



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3553 号 2017.3.13 発行

深夜に障害者施設で火災、3人死亡 入所者が放火か 朝日新聞 2017年3月12日
 3人の遺体が見つかった「ひだまりⅢ」=12日午前4時5分、愛媛県松野町、佐藤英法撮影



12日午前1時5分ごろ、愛媛県松野町豊岡の障害者施設「ひだまりⅢ」から黒煙が出ていると110番通報があり、鉄骨モルタル平屋建て約180平方メートルが全焼した。焼け跡から3人の遺体が見つかった。宇和島署によると、40代の女性入所者が「私が火をつけた」と話しており、同署は現住建造物等放火の疑いで任意で事情を聴いている。

署によると、遺体で見つかったのは入所者とみられる男性2人、女性1人で、身元確認を進めている。

署によると、施設はNPO法人みこと会（松野町）が運営する共同生活事業所で、精神障害などのある8人が生活。この日は8人に加え、60代の女性職員が宿直していた。亡くなった3人のほかは避難した。

現場は松野町中心部から約1キロで、住宅や田畑が混在する一角。

独立行政法人福祉医療機構のホームページによると、みこと会は松野町内で、障害者の共同生活事業所4カ所や就労支援事業所などを運営している。

障害者のグループホーム全焼 3人死亡 愛媛 松野町 NHK ニュース 2017年3月12日

12日未明、愛媛県松野町にある障害者のグループホームから火が出て全焼し、焼け跡から、入所者と見られる男女3人の遺体が見つかりました。警察によりますと、40代の女性の入所者が「施設に火をつけた」と話しているということで、詳しい状況を調べています。

12日午前1時すぎ、愛媛県松野町にある障害者のグループホーム「ひだまり3」から火が出ていると、近所の人から消防に通報がありました。

火はおよそ1時間半後にほぼ消し止められましたが、鉄骨モルタル平屋建ての建物が全焼し、焼け跡から、男性2人と女性1人の合わせて3人の遺体が見つかりました。警察は、入所者の30代の男性2人と60代の女性と見て確認しています。

この施設はNPO法人が運営し、体などに障害がある男女8人が共同で生活していて、火が出たときは、ほかに職員1人がいたということです。同じ敷地には高齢者福祉施設や障害者支援施設もありますが、火が燃え広がってはいないということです。

警察によりますと、40代の女性の入居者が「施設に火をつけた」と話しているということで、詳しい状況を調べています。

現場は、松野町役場から1キロほど離れた、幹線道路沿いにある施設です。火事があった「共同生活事業所ひだまり」は、松野町役場から1キロほど離れた国道沿いに建っています。

福祉事業所の情報を提供している独立行政法人福祉医療機構のホームページによりますと、この事業所には4つのグループホームがあります。いずれのグループホームも身体障害、知的障害、それに、精神障害などの人がスタッフの援助を受けながら共同生活を送る場所とされていて、それぞれ定員は8人から9人となっています。

激しい火勢、スプリンクラーなく 愛媛の障害者施設火災 朝日新聞 2017年3月13日
焼け跡から3人の遺体が見つかった障害者施設「ひだまりⅢ」＝12日午前11時44分、愛媛県松野町、朝日新聞社ヘリから、高橋雄大撮影



10メートルにおよぶ火柱、一帯を包み込む猛煙――。

12日未明、愛媛県松野町豊岡の障害者グループホーム「ひだまりⅢ」で起きた火災で、3人の命が奪われた。連絡が取れない、入居者の男女3人とみられる。障害者や高齢者



向け施設での惨事がまた、繰り返された。

「防災無線で火災を知った。助けようとしたが、施設に近づこうにも熱さでどうしようもなかった」。数件隣に住む向井勝さん(69)は激しい火勢の恐怖を語った。近くの中学2年石倉勘太さん(14)も「真っ赤な炎と真っ黒な煙で、中の様子は分からなかった」、別の男性(66)は「火柱は10メートル、煙は30～40メートルにも達していた」と語った。



現住建造物等放火の疑いで逮捕された入居者の善家千文(ぜんけちふみ)容疑者(49)は県警宇和島署の調べに「自室で火を付けた」と話しているという。施設は平屋建てで、定員ちょうどの8人が各個室で暮らしていた。署によると、約5年前に入居した善家容疑

者は北東の角部屋で生活。遺体は向かい合う3部屋で見つかった。

地元の鬼北消防署によると出火当時、火災報知機は正常に作動していた。だが、スプリンクラーはなかった。2013年2月に認知症の高齢者が入居するグループホーム「ベルハウス東山手」（長崎市）で5人が死亡した火災を受け、総務省消防庁は消防法施行令を改正。障害の程度を6段階で示す「障害支援区分」で4以上の入居者が8割を超える施設などにスプリンクラー設置を義務づけた。

だが「ひだまりⅢ」はその割合に達しておらず、設置義務の対象から外れていた。施設側は割合が上がることも想定し、今春の設置を目指して取り付け工事を進めていたところだった。

募金「復興するまで」 JR守山駅前で障害者の会が活動 中日新聞 2017年3月13日 募金した人(右)にお礼の鉛筆を渡す参加者ら＝守山市のJR守山駅前



東日本大震災と熊本地震で被災した障害者を支援しようと、守山市に在住、在学する障害者の会「ホテル」が十二日、JR守山駅前募金活動をした。

会は六年前から募金活動を始め、今回で十八回目。これまでに二十六万円以上を集め、被災地に送ってきた。

この日は十九歳から三十歳までの五人が参加。「募金をお願いします」などと駅利用者に呼び掛けた。発起人の織田千瑛さん(30)は「被災地が復興したと言われ

るまで、活動を続けたい」と話した。

募金で集まったお金は、親の会を通じて被災地に届けられる。(鈴木啓紀)

人を生かす鍵 困り事の解決を図る育児商品メーカー 大阪日日新聞 2017年3月12日

抱っこひもの収納カバーを製造販売する「ルカコ」(豊中市)の仙田忍社長(39)は、出産後の仕事復帰で悩んだ自身の体験から、子育て中の母親が働きやすい柔軟な勤務制度を導入している。午前と午後の入れ替えで業務を回す短時間勤務や、在宅での縫製を委託



する仕組みを構築。自社への愛着や仕事に向き合う意欲を育み、人を生かす“鍵”となっている。母親が働きやすい職場環境を築き、「ママの困り事を解決していく」と意欲を示す仙田社長(中央)＝豊中市

仙田社長は、結婚して子どもを授かった後、育児をしながら働く難しさを実感。働きたくても子どもの預け先がなかったり、希望する時間で働ける会社がなかったりと“壁”に直面した。

そこで、育児中に自分が使いやすいように開発した「抱っこひも収納カバー」を多くの人に

使ってもらおうと自宅で起業。すぐに経営が軌道に乗り、求人を出す日を迎えた。

心掛けたのは、商品開発のきっかけと同じ視点。「同じ悩みを持つママたちの困り事を解決したい」

柔軟な勤務形態をアピールして募集をかけると、1回で約70人の応募があり、約30人を採用した。

契約形態は事務所通勤型と業務委託型の2通り。通勤型では、午前10時～午後1時と、午後1時～同5時の勤務時間を組み込んだ。子どもの成長段階に応じ、預け先への迎えの時間などに配慮したためだ。

週4、5日、1日5時間勤務の和田江里さん(42)は、受注や客対応を担当。「曜日を

固定せず、助け合ってシフト制で入れるので働きやすい。お互いさまの精神だ」と喜ぶ。小学5年と同2年の2人の子どもがいて、習い事や学校の参観日にも対応できる。

急な休みに寛容なのも特長。「子どもの体調不良で急に休みを取るケースもあった」と振り返るのは、小学5年と幼稚園年長の2人を育てる小出里彩さん（38）。事業規模に対して採用数を多くしているので対応できるという。

勤務中でも子どもとやりとりしていいため、安心感につながっているといい、2人そろって「子どもの成長に合わせて勤務時間を延ばしていきたい」と仕事に前のめりだ。

もう一方の契約形態は、在宅の母親を個人事業主と位置付け、裁縫部分を業務委託する手法。受注した母親は作った分だけ会社に持ち込み、検品に合格した分の報酬を受け取る。育児や介護といったそれぞれの事情に合わせて働けるようにした。

仙田社長は「今後もママの困り事を一つ一つ解決し、子どもとの時間やママ自身の時間をつくっていききたい。ママの幸せは家族の幸せへとつながっていく」と思いを込めている。

障害者サポート利用で卒業

長崎新聞 2017年3月12日



ピアサポーター制度を利用し、卒業を迎えた堤さん（後方中央）＝佐世保市、長崎国際大

長崎国際大の卒業式が11日、佐世保市ハウステンボス町の同校であった。障害のある学生を同級生らが手助けする「ピアサポーター制度」を利用した初めての卒業生、堤龍平さん（22）＝国際観光学科＝は「友達にも学校にも感謝している」と笑顔を見せた。

同大は2013年度に同制度を導入。身体や精神に障害がある学生のため、サポーターがノートの代筆や食事、移動などを手伝う。この4年間で47人がサポーター登録し、堤さんら2人が利用している。

堤さんは小学生の時に発症した病気の影響で首から下が動かず、電動車椅子をあごで操作し移動する。ドアの開閉やエレベーターの操作などは困難なため、友人やサポーターに支えられ学校生活を送った。卒業証書も、サポーターで友人の田本新一郎さん（22）＝同＝が代わりに受け取った。

堤さんは「入学してすぐにみんなが集まり、手助けしてくれた。友達にもなることができ、本当にありがたい気持ちでいっぱい」と感謝。4年間サポーターを務めた田本さんは「相手のためにどう行動すればいいか考えるようになり、自分も成長できた」と振り返った。

卒業式では中島憲一郎学長が「大学で培ったキャリアを生かし、社会で活躍してほしい」と式辞。348人の卒業生を代表し、岩元千華子さん（22）＝同＝が「出会いを大切に日々精進したい」とあいさつした。

インクルーシブ教育を考えるシンポジウム 共に学び、心豊かに

毎日新聞 2017年3月12日

障害のある子が支援を受けながら地域の学校の普通学級で障害のない子と共に学ぶ「インクルーシブ教育<1>」が注目されている。その意義を話し合う「インクルーシブ教育を考えるシンポジウム」（毎日新聞社、大阪府豊中市教職員組合主催）が先月18日、同市立大池小学校であった。今回で15回目を迎え、約200人が参加した。第1部では、知的障害のある19人が殺害された昨夏の相模原障害者施設殺傷事件<2>を踏まえて、社会学者の立岩真也・立命館大大学院教授が「ともに地域で生きること、学校で学ぶこと～相模原事件と命の重み～」と題して講演。第2部で、障害のある当事者や保護者、教員ら

が、教育現場の課題とともに、共生社会のあり方について議論した。シンポジウムの詳細を報告する。【遠藤哲也、反橋希美、中本泰代、倉田陶子、花澤茂人、写真・梅田麻衣子】
障害関係なく率直に 鍛治克哉さん／優しさ引き出された 花原さおりさん／違い認め合う関係を 阪本珠生さん／今こそ前向いて進む 遠藤哲也記者

遠藤（進行） インクルーシブ教育への思いや取り組みをお聞かせください。

鍛治 小中高校と豊中で地域の学校に通い、就職活動の時まで自分の障害を意識することはなかった。小学5年の時にこんなことがあった。ノートを取るのをさぼっているのを友達に注意され、「障害者やから書かなくてええねん」と答えた。すると、終わりの会でみんなから「鍛治君は都合のいい障害者やと思います。教室の移動など手伝いたくありません」と言われ、後日僕は泣いて謝った。あの時、「障害者だから仕方がない」と言われていたら僕の人生は変わっていた。一人の人間として友達が僕を見てくれる空間で育って本当に良かったと実感している。

花原 娘を地域の小学校に行かせると決めた時は、賭けのような気持ちだったが、先生の橋渡しで子どもたちも自然に受け入れてくれた。例えば給食の時、娘がくしゃみをしてペースト食が飛んでしまうと、先生がギャグで笑わせてくれ「気にしなくていい」という空気をつくってくれる。中学でも、小学校で一緒に過ごした友達が学校での様子をよく分かってくれて先生に教えてくれている。娘は周りの子のパワーを感じ、表情が豊かになった。あるお母さんから、子どもの優しい面が引き出されたのは娘さんのおかげ、と言われたこともあった。同じ場所で同じ空気を感じる経験が娘を成長させ、人生を豊かにしてくれると思っている。

阪本 障害のある子も普通学級で一緒に学んでいる。電動車いすで生活するAさんは、エレベーターのボタンを友達に押しってもらうよう大人からアドバイスされた時に感じた「友達は何かをしてくれるためにいるんじゃない」という気持ちを宿題の日記につづった。対等な友達として当たり前につき合っているからこそ、湧く感情だ。Bさんは自分の気持ちをうまく表現できないことがある。そのうち、そっと声をかけてサポートする友達が現れた。Bさんの姿を見ているうちに、クラスの子たちもBさんの成長を理解するようになった。「共にいる」意識を高めることで、子どもは行動する力、差別に立ち向かう力を獲得していく。

遠藤 花原さんの娘さんは、どのような医療的ケアを受けているのでしょうか。

花原 娘は（水分補給と服薬の）胃ろうだけだが、ケアが必要な子どもは何かと制限が多い。保護者に来校を求められることも多く、家族以外の人との関わりを持つために学校に行っているのと思うこともある。一人一人の子どもが充実した学校生活を送れることを第一に考えてほしい。

遠藤 3人の話を受けて、立岩さんから。

立岩 一つ、保護者の付き添いは大きな問題だ。親がいなければいけないことがたくさんあるのはおかしいと言わなければならないし、親がいなくてよい仕組みを作る必要がある。もう一つ、1970年代後半から80年代前半に関西の障害者教育関係の本が出ている。ただその後の記録はあまり公刊されていない。これまで何が起こったかをたどりなおすことで見えてくることがあるのではないか。それを講演でもお話した。

遠藤 後半は、相模原事件を踏まえ、社会のあり方を考えたい。私も重度知的障害のある娘の父親だが、事件後1カ月ほど、娘を遊びに外に連れ出すのが怖かった。周りの人は心の内奥で障害者家族を「面倒でお荷物だ」と見ているのではと感じてしまったからだ。事件を受けての思いを、それぞれから。

鍛治 インクルーシブやバリアフリーと言われる一方で、（受精卵を選び、適・不適にふるい分ける）着床前検査などは優生思想につながると感じている。障害者でなく一人の人間として語っていかないといけないと、強く思っている。

花原 あそこまでする人がいることに驚く一方、（ネットなどで）賛同する人がいるのもショックだ。何かの役割を果たせなかったら生きていたらあかんという世の中は、たとえ

障害がなくてもしんどい。すごく生きにくい世の中になっていると感じた。

阪本 この事件や被害者の命をなかつたことにしてはいけない。教育現場には未来を担う子どもがたくさんいる。それぞれの違いを認め合えるような人間関係をどう育むかが学校現場に求められている。

遠藤 事件を機に優生思想という言葉が多く聞かれた。優生思想は一般的にナチズムに関連づけられて語られるが、必ずしも戦争に密接にリンクするわけではなく、「平時」の考え方でもある。先の着床前検査などは「命の選別」につながり、こうした新しい優生社会にどう向き合えば良いのか。

立岩 優生思想は20世紀にはメジャーな思想で、欧米でも日本でも流行した。しかし、メジャーであることと正しいことは違う。優生思想より広く、能力主義を批判できる。まず容疑者は「障害者は不幸だ」と言うが、それは端的に間違っている。それははっきり言えるが、それだけで済まされないのがややこしい。例えば「負担だ」という話については全面否定とはいかない。だが、そういう面倒な作業に取り組みないと、容疑者のような、乱暴だが私たちも無縁ではない考えに太刀打ちできない。

遠藤 戦後の障害者権利擁護活動を先導した全盲の楠敏雄さん(2014年死去)が第10回シンポ(12年)に寄せてくださったメッセージを改めて読んだ。「私にとってインクルーシブ教育やインクルーシブ社会は、一生のそして永遠のテーマ。(中略)戸惑い、つまりきながらも目指していきたい」とある。その思いは今も私たちは変わらない。最悪な事件があったからこそ、前を向いて進んでいきたい。(敬称略)

◆相模原殺傷事件の闇に立ち向かう 講演・立岩真也さん

「絶望からの正義」に否

なぜ障害者運動について書くのかとよく聞かれる。きっかけの一つは、大学に入学した1979年が養護学校義務化実施の年だったこと。自治会では、義務化に賛成・反対で対立していた。私は両方の人たちが言うことを聞いて、考えて、「障害の有無で学校を分けないのがよい、子どもは一緒の方がよい」と思った。以後、実際に就学を望む子や親たちの言うことを聞いたりもして、その立場は基本的には変わっていない。ただ、そう主張するに際していろいろと考えるべきこと、思ってしまうことがあって、考えてきた。

その学生の頃、東京都足立区で脳性まひの男児が、養護学校ではなく、地域の小学校に入りたくて就学運動を起こした。「金井康治君就学闘争」と呼ばれ、全国的に展開された。これは有名だ。ただ同じ時期、少し違う動きがあった。ここ豊中をはじめとする大阪の統合教育の流れだ。東京のように表に対立がはっきり現れるのではなく、現場で折衝や工夫を重ね、やれることをやっていくという積み重ね。地味だが、大切な営みであって来たと思うし、もっと知られてよいと思う。

「統合教育」も「脱施設」も今では全面的に反対する人はいない。施設から出て地域で暮らせる方がよいと言われる。ただ一方で、全員がそれでいけるか、と問われると、言いよどむ私たちがいる。なにかきれいごとを言っているように思える。他方、全部は無理と言うならそれは、施設から出られる人とそうでない人、普通学校に行ける人と行けない人を分ける、どこかに線を引く、境界をつくることに自分は加担しているんじゃないかとも思える。その間にはさまれ、身動きがとれなく思われることがある。しかし、実際になされた就学運動・実践は、どこかに限界があるかもしれないとしても、この子の就学を妨げるまっとうな理由はない、と考え、丁寧に進められてきた。それが次の行動の糧にもなった。きれいごとでもたんなる現実論でもない。それを代表する動きが大阪、豊中の共生教育であって来たと思う。だから振り返り、知る必要があるとも思う。以上が前半。

後半はもっと大きな話。学校は、確かに変わった方がいいしそれが可能なことは今述べた。でも、難しいところは残るとも私は感じてきた。結局、学校や教育がそれ単体で存在するわけではなく、社会の一つの部品として機能している以上、社会が変わらなければ、人の優劣の評価や選別といった仕組みは残ってしまうからだ。じゃ、どうするんだと考え、約20年前に最初の著書「私的所有論」を出した。「社会って変わるの?」というところを

考えてきた。

実はこれも相模原事件に関係する。容疑者（先月24日に起訴されて被告）の彼が殺人を正当化する時に持ち出す話は私たちがしている話とたいして変わらない。その話がどういう成分でできていて、どうつぶしていけばいいのか。相模原事件が問うているのは、そういうことだと思う。

一つ、負担のかかる人が増えれば社会は大変になると言われる。今の社会の「どうにもならなさ」や行き詰まりの感覚はそういうところからきている。しかし、今日は答えだけを言うと、「弱い人を生きさせると世の中はもたない」という認識自体が間違っている、と返答できると思う。

一つ、「できる人が得をするのは当たり前で正しい」と一般に思われている。だけど、それは正しくない。その能力主義は消せないけれど、弱めることはできる。能力によって損得が決まる社会は基本的に間違っている。そう言い切ることが大切だ。社会は半端にしか変えることはできないかもしれないけれど、半端には変えることはできる。例えば税の集め方使い方によって変えていくことができる。そのようにして積み木を積むように考えていくことによって、変えていくことによって、容疑者の彼だけにあったと言えないような虚無感や絶望から発する「正義」を否定できると私は思う。

仲間と一緒に成長 参加者が体験談

豊中市の東千鶴子さん（77）は、四肢まひで車いすに乗る長女の美千代さん（53）と参加した。美千代さんは豊中市の共生教育黎明（れいめい）期の1975年、地域の小学校に4年生から転入し、25歳で1人暮らしを始めた。そして50歳の時に「お母さんの介護をしたい」と同居を再開した。質疑に立った千鶴子さんは「小中学の仲間が支えてくれたから、この子は普通に生きてこられて、50歳の娘としての思いを言ってくれるまでになった。進学を悩んでいるお母さん、大丈夫、仲間は一緒に成長してくれます」と力強く呼びかけた。

人工呼吸器をつけた子どもや成人の会「バクバクの会～人工呼吸器とともに生きる」中部支部幹事、林有香さん（41）は「インクルーシブ教育第一線の地の熱い風を感じたい」と名古屋市から駆け付けた。小学5年の娘は難病のため人工呼吸器をつけ、クラスの仲間と一緒に学んでいる。「共に学ぶことに地域格差があってはいけないと思う」と話した。

◆来賓あいさつ 大源文造・豊中市教育長（代読）

障害のあるなしにかかわらず子どもが共に充実した教育を受け、成長できるよう努力する。豊中市の共に学び共に育つ教育で育った子どもが、共生社会を担う人材として成長するのを期待する。

星屋好武・豊中市手をつなぐ育成会会長

障害者差別解消法など制度面が進んでも、障害者が地域で安心して生活ができるかといえばそうではない。相模原事件で、障害者の本当に安心できる居場所はどこだろうという声が出てきた。共生社会のため、インクルーシブ教育は大事だ。

◆主催者あいさつ 相原洋・毎日新聞大阪本社編集局次長

相模原事件についての討論では、パネリストが言葉にするのもつらいことを言葉にしてください。豊中の取り組みを記録として残し、シンポジウムを今後も続けていきたい。

山崎靖彦・豊中市教組委員長

相模原事件は怒りを禁じ得なかった。共生社会は、共に学び育つ中で生まれるのではない。インクルーシブ教育をどう進めるか、当たり前と同じ教室で学ぶ意義を考え続けていきたい。

■ことば <1>インクルーシブ教育

インクルーシブは英語で「包み込み」の意味。すべての子が地域の学校の普通学級で学び、必要に応じた支援や配慮が受けられる教育制度。1994年、国連教育科学文化機関（ユネスコ）のサラマンカ宣言で提唱され、障害者権利条約でも原則に。豊中市では約40年前から取り組む。

< 2 > 相模原障害者施設殺傷事件

昨年7月26日、相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が元職員の植松聖被告に刃物で刺され、死亡した。被告は事件前、「障害者は生きていても意味がない」などの言動を繰り返していた。

■人物略歴

鍛冶克哉 NPO法人「メインストリーム協会」（兵庫県西宮市）スタッフ。脳性まひがあり、電動車いすを利用。同協会では障害者相談支援などに携わる。1984年生まれ。

花原さおり 豊中市立中学1年の長女には重度の脳性まひがある。1971年生まれ。

阪本珠生 豊中市立南桜塚小教員。「障害」児教育担当。同市人権教育研究協議会事務局員。1978年生まれ。

遠藤哲也 毎日新聞学芸部副部長。22歳の長女に重度知的障害がある。共著に「もう施設には帰らない 知的障害のある21人の声」（中央法規）。関西学院大人間福祉学部非常勤講師。1964年生まれ。

立岩真也 立命館大大学院先端総合学術研究科教授。東京大大学院社会学研究科博士課程修了。著書に「私的所有論」（第2版、生活書院）、「弱くある自由へ」（青土社）、共著に「相模原障害者殺傷事件 優生思想とヘイトクライム」（青土社）。1960年生まれ。

地域住民らへ感謝の集い 仮移転前にやまゆり園

東京新聞 2017年3月13日



「4年後に会いましょう」と呼び掛ける大月会長（左）＝相模原市緑区の県立津久井やまゆり園で

県立知的障害者施設「津久井やまゆり園」（相模原市緑区）で十二日、殺傷事件を受けて四月に仮移転するのを前に、これまで交流してきたボランティアらへ施設関係者が謝意を示す「感謝の集い」があった。園の再生のあり方は未定だが、参加者は「またこの場所で会おう」と言葉を交わした。

同園は四十六人が死傷した昨年七月の事件を受け、いったん取り壊される。入所者らは今月末で閉鎖する県立知的障害児施設「ひばりが丘学園」（横浜市港南区）跡地に仮移転する。

集いにはボランティアで園に関わった地域住民や高校生ら六十一人が出席。かながわ共同会の米山勝彦理事長は「人間味あふれるこの地にあって良かった」とあいさつし、家族会の大月和真会長は「（現地再建の場合に完成のめどとされる）四年後に必ず帰ってくる」と強調。また会いましょうという意味を込めて開始の音頭では「シー ユー アゲイン」と杯を掲げた。

冒頭以外は非公開。出席者によると、これまでの催しを収めたビデオを見て、出席者一人一人が思い出を語った。終了後の取材に大月会長は「一つのけじめとして一時期のお別れを申し上げられて良かった」と述べた。（井上靖史）

社説：被災者支援／「孤立させない」と心に刻む 神戸新聞 2017年3月11日

一人一人の被災者の生活をできる限り元の状態に戻す。

列島各地を次々と災害が襲い、つらく悲しい経験を重ねる中で、私たちが求め続けた生活再建支援の原点だ。22年前の阪神・淡路大震災後、それぞれの災害で被災した住民や自治体、支援の人たちが社会を突き動かした結果、施策は厚みを増した。

きょうで東日本大震災から6年になる。激しい揺れ、津波、原発事故と未曾有の被害に見舞われた被災地の歩みを振り返り、今の姿に目を凝らしたとき、多くの人の胸に一つの問いかけが浮かぶだろう。

被災者はどこまで元の生活を取り戻しつつあるのか、と。

宝塚市の元高校教諭から一編の詩が届いた。大震災の翌年、宮城県の高校3年生が書いたもので、県の高校文芸作品コンクールで最優秀賞を受賞した。ネット上で広がり、記事でも紹介されている。

タイトルを「潮の匂いは。」という。一節を紹介したい。

〈“絆”と言いながら、見えない恐怖を僕たちだけで処理するように、遠まわしに言う。“未来”は僕たちには程遠く、“頑張れ”は何よりも重い。お前は誰とも繋（つな）がってなどいない、一人で勝手に生きると、何処（どこ）かの誰かが遠まわしに言っている〉

鋭い言葉が被災地を覆う孤立感を切り取り、私たちに突きつける。当時も、そして今も。そう思わせる現状が東北に広がる。

■戻らない住民たち

原発事故の影響が続く地区で、津波の被害を受けた地区で、人口減少と住民の高齢化が進む。もともとの傾向に大震災で拍車がかかった。各自治体は「震災前は『町おこし』だったが、今はまず『町残し』だ」（馬場有（たもつ）・福島県浪江町長）という厳しい状況にある。

福島県内ではこの春、浪江、富岡両町などの一部で避難指示が解除される。しかし復興庁の調査では、両町住民の5割以上が「戻らないと決めている」と回答した。特に30代以下では7割前後に達した。既に避難指示が解除された地区でも、戻った住民の割合は13・5%にとどまる。

若い世代を中心に、避難先で新しい生活をスタートさせた被災者は多い。子どもの進学のほか、買い物や通院などが不便になるのも「戻らない」理由に挙がる。放射線への不安は依然として大きい。

津波被害の岩手、宮城両県では、内陸や高台への移転、盛り土によるかさ上げが進むが、長い避難生活で戻れない住民が離れてしまった。

津波対策を講じた造成地では更地が広がり、真新しい災害公営住宅ではまだ空室が目立つ。一方、住み慣れたまちを離れ、今も避難生活を送る人たちは全国で約12万3千人に上る。このうち約3万6千人は仮設住宅で暮らす。6年の歳月で、被災者を取り巻く状況の違いがより際立ってきたと言えないか。

■一人一人を支える

長引く避難生活は人々の心身を疲弊させていく。公営住宅などへの転居が進めば仮設住宅でもさらに空室が増え、住民の孤立感が増す。中でも、1人暮らしの高齢者が取り残されるケースが多い。

地元の新聞社、河北新報の調査では被災3県の公営住宅と仮設住宅での「孤独死」は、2016年末時点で243人に上る。復興庁によると、大震災後に体調が悪化し亡くなった震災関連死は3518人だ。

時間とともに必要な支援は変わっていく。見守りや生活支援相談員といったサポートの拡充はその一つだろう。医療や介護、教育の環境整備も欠かせない。

福島では避難指示解除とセットで、国の原発政策の被害者と言うべき自主避難者への支援や東京電力の賠償金の支払いなどが徐々に打ち切られ、人々は自立を強いられる。

国は「除染が不十分」の声に耳を傾けず、暮らしは震災前の姿から遠い。もう一度、生活再建支援のあり方の原点に戻る必要がある。戻る、戻らないにかかわらず、それぞれに寄り添い、ニーズを探るべきだ。

大震災を経験した高校生が突きつけた言葉に応えるためにも、一人一人を最後まで支える意識を再確認したい。被災地で、遠く離れた私たちのまちで。被災者や避難者を孤立させてはならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

